

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	組織犯罪対策			担当部局庁	刑事局組織犯罪対策部	作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	組織犯罪対策企画課	組織犯罪対策企画課長 大賀 真一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	暴力団、薬物・銃器犯罪組織、来日外国人犯罪組織等による組織犯罪の深刻化が、我が国の治安悪化の要因となっていることに鑑み、これら犯罪組織の実態を的確に把握し、所要の対策を講じ、効果的な打撃を与えることにより、犯罪組織の弱体化及び壊滅を図り、もって市民生活の安全と平穏を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警察庁において、「全国暴力追放運動中央大会」や「薬物銃器犯罪根絶の集い」等の会議を開催するとともに、海外連絡担当官の事務所借上げや、薬物対策用資料の作成等を行っている。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求
		当初予算	59	50	73	61	
		補正予算	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0		
		予備費等	0	2	0		
		計	59	52	73	61	0
	執行額	55	43	45			
	執行率 (%)	93%	83%	62%			

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	事業目的の成果を直接評価する定量的な指標がないため。	犯罪組織の弱体化及び壊滅を図ることにより、市民生活の安全と平穩の確保に貢献した。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	犯罪組織の弱体化及び壊滅	検挙件数及び検挙人員	実績	活動指標及び活動実績欄のとおり						
			目標値							
達成度	%									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	暴力団構成員等の検挙人員 ※平成27年度は暫定値		活動実績	23,462	22,083	21,675				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	薬物事犯の検挙人員 ※平成27年度は暫定値		活動実績	12,965	13,294	13,819				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	拳銃及び拳銃部品に係る銃刀法違反事件検挙人員 ※平成27年度は暫定値		活動実績	144	177	157				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	来日外国人犯罪の検挙人員 ※平成27年度は暫定値		活動実績	10,113	10,615	10,099				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	疑わしい取引に関する情報を端緒として検挙した事件数 ※平成27年度は暫定値		活動実績	956	987	1,086				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	年間執行額/年度		単位当たりコスト	55,059	42,874	44,793	-			
計算式			/	55,059/1	42,874/1	44,793/1	-			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	物品購入等	8.4								
	役務・委託等	23.3								
	借上料	29.1								
	謝金	0.5								
	計	61.3	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・	政策	組織犯罪対策の強化							
	施策	暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		暴力団構成員等(注1)の数 (注1) 暴力団構成員及び準構成員等	実績値	人	58,600	53,500	46,900		
			目標値	人(以下)	63,200	58,600	53,500		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		薬物事犯の検挙件数	実績値	件	18,304	18,630	19,931		
			目標値	件	18,446	18,304	18,630		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		薬物事犯の検挙人員	実績値	人	12,965	13,294	13,819		
			目標値	人	13,046	12,965	13,294		
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律の適用による犯罪収益等(注2)の没収額・追徴額 (注3) (注2) 犯罪収益、犯罪収益に由来する又はこれらの財産とこれらの財産以外の財産とが混和した財産 (注3) 第一審裁判所において行われる通常の公判手続きに行われる通常の公判手続きにおける没収額・追徴額	実績値	円	17,133,324	525,782	4,123,454		
目標値			円	1,572,841	4,820,203	4,221,270			
定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律の適用による犯罪収益等の没収額・追徴額	実績値	円	522,558	334,574	205,269				
	目標値	円	1,098,302	905,765	680,116				

政策評価

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

暴力団や暴力団関係企業等に対する取締りを推進するとともに、活動実態、組織の運営方法、資金獲得活動、他の暴力団や国際犯罪組織等との人的又は資金的なつながり、対立・友ぎ関係等組織実態の解明を推進した。

末端乱用者の検挙を徹底するとともに、薬物密輸・密売組織の中枢に位置する首領や幹部に向けた突き上げ捜査の推進、麻薬特例法の適用による薬物犯罪収益等の剥奪を徹底するなどして、これらの組織の壊滅に向けた取締りを強化した。

関係	政策	組織犯罪対策の強化							
	施策	国際組織犯罪対策の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		来日外国人による共犯事件の包括罪種別検挙件数	実績値	件	5,153	3,312	3,138		
			目標値	件					
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の検挙件数	実績値	件	697	750	733		
			目標値	件					
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		国際組織犯罪を助長する犯罪インフラ事犯の検挙人員	実績値	人	992	1,009	1,019		
目標値	人								

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

東アジア地域組織犯罪対策代表者会議・東アジア地域犯罪組織コンタクトポイントセミナーを開催するなど、積極的に外国治安当局との協議を推進し、連携の強化を図った。

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	犯罪組織の実態を解明し所要の対策を講ずるために必要不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な見地から国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪組織の実態を解明し所要の対策を講ずるために必要不可欠である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	可能な限り、一般競争入札や複数者見積合わせを実施している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	可能な限り、一般競争入札や複数者見積合わせを実施している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	可能な限り、一般競争入札や複数者見積合わせを実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の仕様としている。	
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	外部委託等の必要な件数が計画を下回ったため。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様等は実態を踏まえ適宜更新している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	可能な限り、低コストで実施している。	
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	犯罪組織の弱体化及び壊滅を図ることにより、市民生活の安全と平穩の確保に貢献している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、警察庁が直接契約を行っており、支出先・使途を的確に把握している。		
	改善の方向性	本事業は、組織犯罪対策を効果的に推進していく上で必要なものであり、引き続き実施していく必要がある。契約に際しては、一般競争入札を実施するなどして競争性を高め、支出の無駄を徹底して排除していくとともに、予算要求においては、過去の調達実績額の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

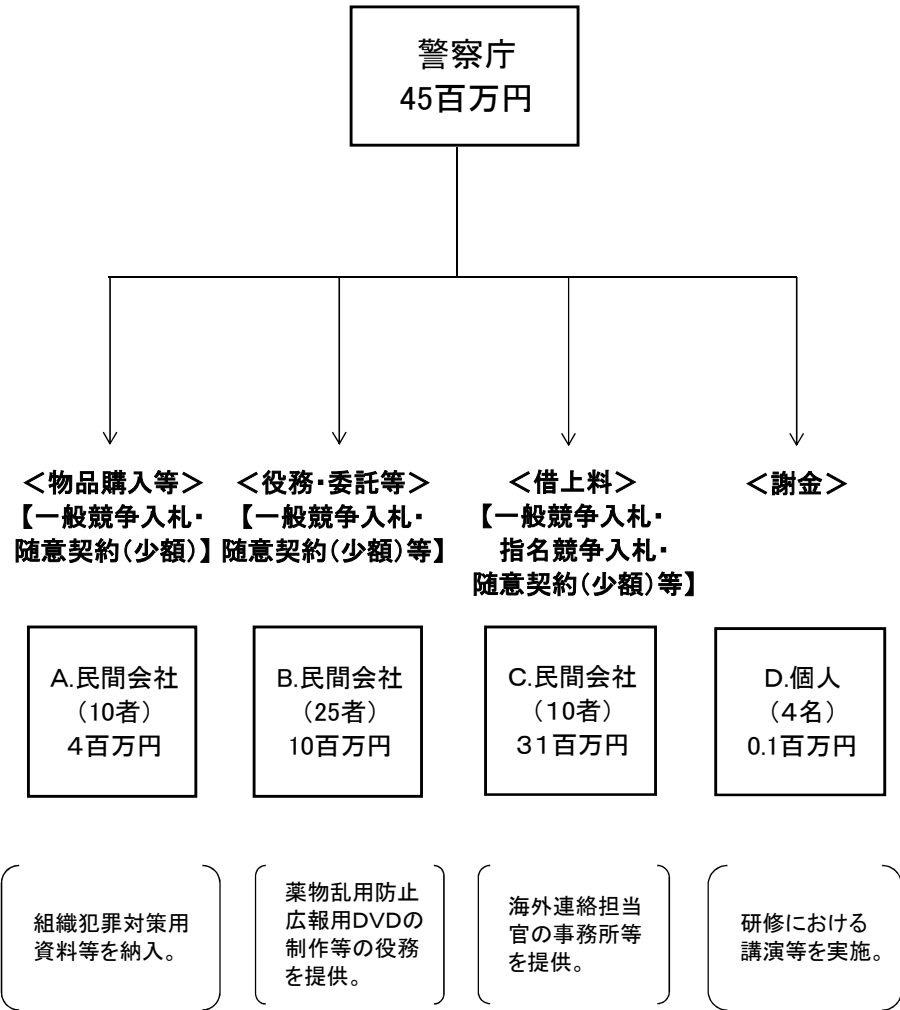
--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初4	平成23年度	18	平成24年度	12	
平成25年度	47	平成26年度	42	平成27年度	36	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)第一印刷所東京本部			B.(株)小学館集英社プロダクション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	薬物再乱用防止対策用資料の印刷・製本	1.2	雑役務費	薬物乱用防止広報用DVDの制作	2.7
計		1.2	計		2.7
C.株式会社A			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借上料	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	10.2			
借上料	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7.7			
計		17.8	計		0

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A(延べ2人)		講演謝金	0				
2	個人B(延べ2人)		講演謝金	0				
3								
4								
5								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	